

(2) 乾燥・塩蔵・塩水漬け

国名	平成 24 年 11 月合計		平成 24 年 1 月～11 月累計	
	数量 (Kg)	金額 (千円)	数量 (Kg)	金額 (千円)
韓国	0	0	0	0
中国	8,380	10,915	1,385,491	1,669,097
台湾	0	0	0	0
ベトナム	0	0	0	0
タイ	19,780	50,023	161,285	377,803
フィリピン	0	0	0	0
インドネシア	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0
カナダ	0	0	0	0
アメリカ	0	0	83,661	97,942
メキシコ	0	0	0	0
ロシア	0	0	0	0
アルゼンチン	0	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0
合計	28,160	60,938	1,630,437	2,144,842

資料：財務省貿易統計

(3) 調製品

国名	平成 24 年 11 月合計		平成 24 年 1 月～11 月累計	
	数量 (Kg)	金額 (千円)	数量 (Kg)	金額 (千円)
韓国	49,373	31,539	234,941	158,425
中国	3,083,304	1,450,834	33,090,129	15,465,473
台湾	0	0	0	0
ベトナム	81,375	66,217	685,129	486,300
タイ	65,399	70,498	981,117	962,449
シンガポール	0	0	0	0
マレーシア	0	0	0	0
フィリピン	0	0	2,007	1,432
インドネシア	2,154	1,466	43,103	22,952
ミャンマー	0	0	6,100	8,793
インド	0	0	35,240	14,286
ノルウェー	0	0	0	0
スイス	0	0	0	0
ポルトガル	0	0	0	0
スペイン	1,914	2,783	38,869	38,021
イタリア	0	0	0	0
アメリカ	0	0	0	0
メキシコ	0	0	426,220	103,596
ペルー	112,337	20,643	1,709,555	367,013
チリ	24,000	4,214	247,356	45,420
アルゼンチン	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	0	0
ニュージーランド	2,500	739	7,295	2,168
合計	3,422,356	1,648,933	37,507,061	17,676,328

資料：財務省貿易統計

Ⅲ. 農林水産統計

1. 産地水産物流通統計 平成 24 年 10 月分

(1) 月別上場水揚量・価格

単位 水揚量：t 価格 1kg 当たり円

年 月	するめいか(生)		するめいか(冷、近)		するめいか(冷、遠)		あかいか(生)		あかいか(冷)		合 計
	上場水揚量	価格	上場水揚量	価格	上場水揚量	価格	上場水揚量	価格	上場水揚量	価格	
平成 20 年	52,229	162	43,611	214	1,269	183					97,109
平成 21 年	86,691	167	43,041	220	759	176	2	441	27,686	171	158,179
平成 22 年	95,895	225	34,719	282	1,086	219	4	133	18,025	212	149,729
平成 23 年	116,746	197	38,447	269	1,320	246	5	120	10,584	249	167,102
	(調査対象市場数 47)		(調査対象市場数 47)		(調査対象市場数 47)		(調査対象市場数 5)		(調査対象市場数 5)		
平成 23 年 10	16,705	186	8,438	283	—	—	3	116	36	172	25,182
11	14,028	186	7,728	257	—	—	—	—	55	196	21,811
12	8,865	215	5,096	257	—	—	—	—	468	161	14,429
平成 24 年 1	2,727	215	2,564	289	0	—	0	—	1,481	166	6,772
2	2,439	215	690	282	0	—	0	324	979	169	4,108
3	372	284	1,793	273	0	—	0	232	356	158	2,521
4	152	355	0	—	—	—	0	226	419	151	571
5	519	214	0	—	1,588	225	0	158	962	160	3,069
6	1,846	228	6	240	2	180	0	—	90	173	1,944
7	6,848	179	2,616	227	0	—	0	—	762	347	10,226
8	11,977	146	6,778	238	18	168	0	405	1,987	325	20,760
9	7,377	130	6,263	224	—	—	1	126	8	145	13,649
10	6,134	186	3,559	246	—	—	0	158	5	104	9,698
対前月比 (%)	83	143	57	110	—	—	8	125	63	72	71
対前年同月比 (%)	37	100	42	87	—	—	3	137	14	61	39

注 1：平成 22 年 1 月分調査より、あかいか調査対象品目となりました。

注 2：平成 22 年 1 月分調査より、調査対象漁港数から調査対象市場数に変更

注 3：平成 21 年度分については調査対象市場数に変更済みです。

(2) 累積上場水揚量・価格

単位 水揚量：t 価格：1kg 当たり円

品 目	累積の上場水揚量			累積の平均価格		
	平成 24. 1～10	平成 23. 1～10	対前年同期比 (%)	平成 24. 1～10	平成 23. 1～10	対前年同期比 (%)
するめいか(生)	40,390	74,323	54	170	203	84
〃 (冷, 近海)	24,269	25,624	95	244	275	89
〃 (冷, 遠洋)	1,608	1,320	122	224	246	91
あかいか(生)	2	5	32	148	119	124
あかいか(冷)	7,051	10,061	70	229	253	90
合計	73,320	111,333	66			

注1：平成22年1月分調査より、あかいか調査対象品目となりました。

(3) 漁港別水揚量・価格

単位 水揚量：t 価格：1kg 当たり円

漁 港	するめいか(生)		するめいか(冷、近)		するめいか(冷、遠)		あかいか(生)		あかいか(冷)		水揚量 合 計
	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	水揚量	価格	
函館	46	416	186	239	—	—	—	—	—	—	232
小樽	23	381	—	—	—	—	—	—	—	—	23
釧路	2,201	189	—	—	—	—	—	—	—	—	2,201
稚内	38	327	—	—	—	—	—	—	—	—	38
紋別	123	218	—	—	—	—	—	—	—	—	123
網走	242	195	—	—	—	—	—	—	—	—	242
羅臼	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
根室	196	236	—	—	—	—	—	—	—	—	196
茵舞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
八戸	1,438	206	1,980	247	—	—	—	—	5	104	3,423
宮古	323	161	—	—	—	—	—	—	—	—	323
大船渡	86	360	—	—	—	—	0	122	—	—	86
釜石	22	313	—	—	—	—	—	—	—	—	22
気仙沼	21	485	—	—	—	—	0	181	—	—	21
女川	47	134	—	—	—	—	—	—	—	—	47
石巻	436	135	—	—	—	—	—	—	—	—	436
塩釜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
小名浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
大津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
波崎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
銚子	2	271	0	137	—	—	—	—	—	—	2
勝浦(千葉)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
三崎	0	570	—	—	—	—	—	—	—	—	0
沼津	3	498	—	—	—	—	—	—	—	—	3
焼津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
新潟	0	267	—	—	—	—	—	—	—	—	0
小木(石川)	1	304	1,392	246	—	—	—	—	—	—	1,393
奈屋浦	6	124	—	—	—	—	—	—	—	—	6
舞鶴	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
勝浦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
串本	0	401	—	—	—	—	—	—	—	—	0
境	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
浜田	31	137	—	—	—	—	—	—	—	—	31
下関	29	140	—	—	—	—	—	—	—	—	29
八幡浜	10	263	—	—	—	—	—	—	—	—	10
福岡	32	211	—	—	—	—	—	—	—	—	32
唐津	3	523	—	—	—	—	—	—	—	—	3
松浦	508	101	—	—	—	—	—	—	—	—	508
長崎	103	96	—	—	—	—	—	—	—	—	103
佐世保	154	116	—	—	—	—	—	—	—	—	154
鶴見	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
北浦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
油津	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
枕崎	0	152	—	—	—	—	—	—	—	—	0
山川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
鹿児島	7	409	—	—	—	—	—	—	—	—	7
那覇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	6,134	186	3,559	246	—	—	0	158	5	104	9,698

—：事実のないもの …：事実不詳又は調査を欠くもの 0：単位に満たないもの(例：0.4t→0t)

*：訂正数値

2. 冷蔵水産物流通統計 平成 24 年 10 月分

(1) 月間入・出庫量及び月末在庫量

単位：t

品目	前月月末在庫量			月間入庫量			月間出庫量			月末在庫量			月末在庫 前月比 (%)			対前年同月比		
	計	産地	消費地	計	産地	消費地	計	産地	消費地	計	産地	消費地	計	産地	消費地	月入庫量	月出庫量	月末在庫量
するめいか (まついかを含む)	36,571	34,050	2,521	7,594	7,027	567	7,352	6,767	585	36,813	34,310	2,503	101			43	77	85
こういか (もんこういかを含む)	4,634	281	4,353	981	98	883	1,129	106	1,023	4,486	273	4,213	97			65	73	90
その他のいか類	28,231	9,742	18,489	6,663	1,336	5,327	6,817	2,123	4,694	28,077	8,955	19,122	99			84	99	105
合計	69,436	44,073	25,363	15,238	8,461	6,777	15,298	8,996	6,302	69,376	43,538	25,838	100			56	85	93

注：「対前年同月比」は、前年同月より引き続き調査を行っている工場のみで算出しています。

《コラム》 魚食をめぐる④

村上陽子（武蔵野栄養専門学校・日本大学講師）

新興国市場のメリットとデメリット

製造業について、日本の小売業もアジアの需要を取り組む必要性が増している。だが小売企業が新興国に求めるのは賃金の安さではなく、経済成長に伴う消費者の購買意欲の強さである。経済産業省産業構造審議会の資料（H24）によると、流通業の国際展開の意義として、日本の優れたシステムやノウハウの輸出や日本製品に販売チャネルを提供するほか、現地での雇用の創出や流通近代化への貢献を指摘する。そのためには「必要な機能の現地化」、特にマネージャークラスの人材確保と育成が成功のカギを握るとしている。

ではコンビニの海外進出はどこまで進んでいるのであろうか。ファミリーマートは韓国や台湾で収益をあげているが、それらの市場も成熟化してきており、中国を次の戦略的市場と位置付け上海及びその周辺都市に 849 店を出店している。ミニストップは韓国を中心に 1954 店を展開しているが、中国への出店は 36 店とまだ少ない。海外進出では他社に後れをとったローソンは中国へ進出している。

中国はその人口規模や贅沢な富裕層の存在に目を奪われがちであるが、昨年反日デモで、市場の抱えるリスクも明らかになった。成長の陰で国内では所得格差が拡大し、2000 年頃から国際的警戒ラインに達していたという。中国のジニ係数は 2010 年で 0.61 という高い値になっていたことが西南财经大学と中国人民銀行金融研究所の共同研究で報告されている。所得格差の指標であるジニ係数は格差ゼロから 1（1 世帯が全所得を独占）までの間で測られる。国際的にみればジニ係数が 0.4 を超えると社会不安が増すという。

欧州系スーパーのカルフールは 2008 年に経験した中国での不買運動を踏まえ、今回は日本製品の販売を控えたと報じられている。新興国の食卓を変えるコンビニ事業は様々なリスクと向き合いながら海外展開のノウハウを蓄積することが求められている。

【表】小売業の国際展開の状況（店）

2012 年	セブンイレブン	ローソン	ファミリーマート	ミニストップ	ウォルマート (米)	カルフル (仏)
総店舗数	43,591	10,314	19,278	4,008	9,426	15,937
自国内	13,590	9,994	8,649	2,054	4,447	5,494
海外	30,001	320	10,629	1,954	4,979	10,443
北米	7,627		8		329	
中南米	1,286				3,341	1,385
ヨーロッパ	547				538	7,986
アジア・オセアニア	20,541	319	10,621	1,954	771	469

資料：経済産業省「流通業の国際展開の現状と今後の対応について」H24.5 より作成。

《コラム》 「食」のマーケティング

消費者世帯の変化 (2)

芝崎 希美夫 (元酪農学園大学)

3. 高齢化が進み、高齢者のいる世帯は43%を占める

2010年の総世帯数は4,864万世帯である。そのうち65歳以上の高齢者がいる世帯は2,070万世帯である。総世帯のうち、高齢者がいる世帯の割合は42.6%である。15年前は1,270万世帯で31.1%であったから、ここ数年間に、高齢者のいる世帯が増加した。

ところで、65歳以上の高齢者は2,976万人である。これら高齢者がどの家族に所属しているかをみたのが図表2である。高齢者が所属する世帯には、5つのタイプがある。タイプ別に高齢者の割合をみると、「単独世帯タイプ」が16.9%、「夫婦のみ世帯タイプ」が37.2%、「子夫婦と同居タイプ」が17.5%、「配偶者のいない子との同居タイプ」が24.8%、「その他親族との同居タイプ」が3.6%となっている。

タイプ別にみると、「夫婦のみの世帯」が37.2%で、最も多くなっているが、「子夫婦と同居」と「配偶者のいない子との同居」を加えた“子供との同居”は42.2%となる。とかく高齢者は単独・孤独といわれるが、子供と同居している高齢者が以外と多い。だが、子供との同居も1986年時は64.3%であったが、最近では急減している。

高齢者が所属する世帯として増加しているのが、「高齢者単独世帯」、「夫婦のみの世帯」それと「配偶者のいない子との同居」である。一般に、子供は結婚すると独立し、親を離れて世帯を新たに構築するが、最近では、結婚しないで親と同居するパターンも多いようだ。高齢者の居場所は、子供夫婦や子供との同居タイプから引き離され、高齢者夫婦のみの世帯、さらには単独世帯へと追いやられているようだ。

高齢者単独世帯や高齢者夫婦世帯には、1,600万人の高齢者が所属している。最近問題となっている「買物弱者」は、この世帯の問題である。これらの人々に食品の供給者がどのように対応するか問われている。

4. 児童のいる世帯は1,232万世帯で、児童は核家族に多く属する

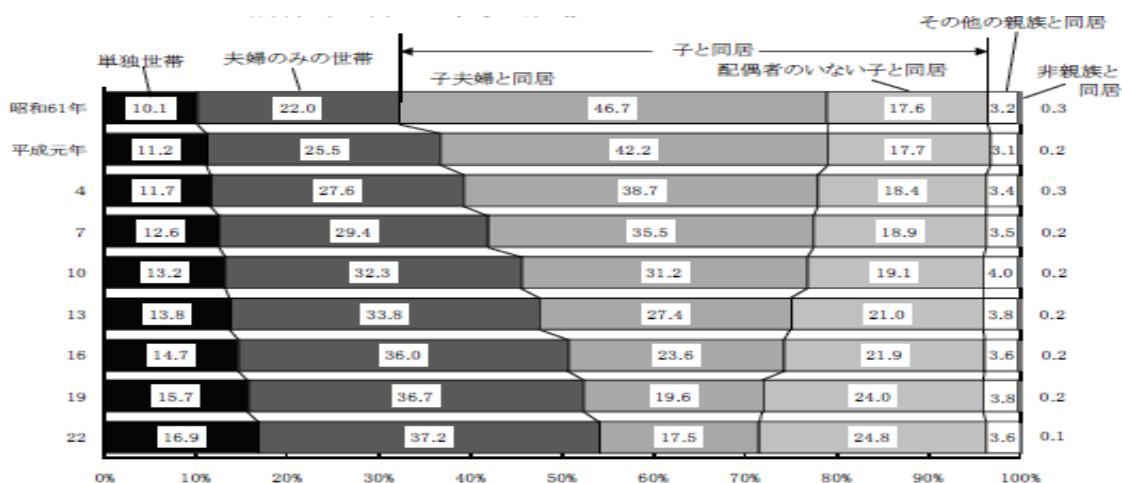
視点を変えて、子供について考えてみる。一般に子供は児童として扱われている。児童とは18歳未満の未婚の子供たちである。児童が居る世帯は1,232万世帯である。1986年は1,736万世帯であったから、24年間に500万を超える世帯で子供が居なくなった。子供のいない世帯が増加したのだ。また、児童のいる世帯の平均児童数は1986年の1.83人から2010年には1.70人に低下した。

児童がどの世帯に所属するかをみたのが図表3である。最も多く居るのが「夫婦と子の

世帯」で、70.3%となっている。これに「ひとり親と子の世帯」を加えた核家族世帯に76.9%の子供が属する。これ以外では「三世代世帯」に18.8%、「その他世帯」に3.7%属する。

1986年当時は「三世代世帯」に子供の27.0%が属していた。家庭の中に祖父母と子供が同居していた。このタイプは年々減少している。現代社会では、子供にとって祖父母は遠い存在になっている。これは、祖父母にとっても子供（孫）は遠い存在になった。

図表2. 家族形態別にみた65歳以上高齢者が所属する世帯の割合



注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2010年）

図表3 世帯構造別にみた児童のいる世帯数の推移

年次	児童のいる世帯	全世帯に占める割合 (%)	推計数 (単位：千世帯)					その他の世帯	児童のいる世帯の平均児童数 (人)
			単独世帯	核家族世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯		
昭和61年	17 364	(46.2)	80	12 080	11 359	722	4 688	516	1.83
平成元年	16 426	(41.7)	125	11 419	10 742	677	4 415	467	1.81
4	15 009	(36.4)	85	10 371	9 800	571	4 087	467	1.80
7	13 586	(33.3)	116	9 419	8 840	580	3 658	392	1.78
10	13 453	(30.2)	139	9 420	8 820	600	3 548	346	1.77
13	13 156	(28.8)	113	9 368	8 701	667	3 255	421	1.75
16	12 916	(27.9)	60	9 589	8 851	738	2 902	365	1.73
19	12 499	(26.0)	106	9 489	8 645	844	2 498	405	1.71
20	12 151	(25.3)	37	9 260	8 434	827	2 534	320	1.72
21	12 323	(25.7)	139	9 361	8 499	863	2 436	386	1.72
22	12 324	(25.3)	67	9 483	8 669	813	2 320	453	1.70
			構成割合 (単位：%)						
昭和61年	100.0	•	0.5	69.6	65.4	4.2	27.0	3.0	•
平成元年	100.0	•	0.8	69.5	65.4	4.1	26.9	2.8	•
4	100.0	•	0.6	69.1	65.3	3.8	27.2	3.1	•
7	100.0	•	0.9	69.3	65.1	4.3	26.9	2.9	•
10	100.0	•	1.0	70.0	65.6	4.5	26.4	2.6	•
13	100.0	•	0.9	71.2	66.1	5.1	24.7	3.2	•
16	100.0	•	0.5	74.2	68.5	5.7	22.5	2.8	•
19	100.0	•	0.9	75.9	69.2	6.8	20.0	3.2	•
20	100.0	•	0.3	76.2	69.4	6.8	20.9	2.6	•
21	100.0	•	1.1	76.0	69.0	7.0	19.8	3.1	•
22	100.0	•	0.5	76.9	70.3	6.6	18.8	3.7	•

注：平成7年の数値は、兵庫県を除いたものである。

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2010年）

平成 25 年、2013 年の主な行事は次のとおりです。

月 日	行 事
1 月 1 日 (火)	東京電力が「福島復興本社」を設立 復興特別所得税が導入 (平成 49 (2037) 年まで)
1 月 21~22 日 (火)	日銀の金融政策決定会合、インフレ目標 2% の設定を検討
1 月中	日米首脳会談・通常国会召集
3 月 2~19 日 (火)	ワールド・ベースボール・クラシック (第 3 回 WBC) 開催
3 月 4~13 日 (水)	T P P 交渉参加国会合 (シンガポール) 開催
3 月 23 日 (土)	10 種類の交通系 I C カードの相互利用開始
3 月 31 日 (日)	中小企業金融円滑化法終了
4 月 8 日 (月)	白川日銀総裁の任期満了
4 月 15 日 (月)	東京ディズニーランド開園 30 周年記念イベント開始
4 月 19 日 (金) ~ 5 月 12 日 (日)	ひろしま菓子博 2013 (第 26 回全国菓子大博覧会) 開催
4 月 19~21 日 (日)	I M F ・世界銀行総会 (米・ワシントン) 開催
5 月	島根県出雲大社で「本殿遷座祭」、60 年ぶりの遷宮
6 月 17~18 日 (火)	G 8 首脳会議 (サミット) (英・北アイルランド) 開催
6 月 16 日 (日) ~	コンフェデレーションズ・カップ (ブラジル) 開催
7 月 28 日 (日)	2007 年参院選により選ばれた参議院議員の任期満了日
8 月 12 日 (月)	日中平和友好条約調印から 35 年
9 月 5~6 日 (金)	G 2 0 首脳会議 (露・サンクトペテルブルク) 開催
9 月 7 日 (土)	2020 年オリンピック開催地決定 (ブエノスアイレス) イスタンブール (トルコ) ・東京・マドリード (スペイン)
10 月 7~8 日 (火)	A P E C 首脳会議 (インドネシア・バリ)
10 月中	伊勢神宮の内宮・外宮で、御神体を旧殿から新殿へと遷す「遷御」が行われる 消費税増税実施の最終判断

イカは低カロリー、低脂肪、高タンパク質の健康食材です！

イカには成人病予防効果のあるタウリンやEPA、DHAなども含まれています。総コレステロールが高いという心配がありますが、善玉コレステロール（HDL）が多く、悪玉コレステロール（LDH）は少ないので、むしろ健康に良いといえます。

しかもコレステロールとタウリンの比が2以上だと血中コレステロールを抑制する効果があるといわれていますが、この値が食肉では牛肩ロース0.6、豚肉0.8、鶏胸肉0.3であるのに対し、イカは2.2~3.1と高い値を示しています。

タウリンの人に対する効果は、コレステロールの低下、コレステロール系の胆石溶解、血圧の正常化、肝臓の解毒機能の強化、アルコールによる肝臓障害の予防、不整脈の改善、糖尿病の予防、視力回復などの採用をもつことが知られています。

「イカ学Q & A 50」 Q & A 34~35 より

全国いか組合報第 535 号
(非 売 品)

編集・発行 全国いか加工業協同組合
住 所 〒113-0034
文京区湯島 3 丁目 47 番 8 号
アイバビル 4 階
電 話 03-3834-3731
F A X 03-3834-3735
発 行 日 平成 25 年 1 月 1 日
印 刷 所 第 一 印 刷 (株)

